

都市公共政策ワークショップの記録と報告

日 時：平成24年7月20日（金）

記録者：一柳 茂

番 号：M12UB506

講義：GNH（国民総幸福）の自治体行政への応用可能性

講師：関西大学 社会学部 社会システムデザイン専攻 教授 草郷 孝好氏

はじめに

明治維新以降、日本は近代化を進めることによって、国の富（GDP）の増大や産業の発展を図ってきた。しかし、アジア金融危機（1997）リーマンショック（2008）や東日本大震災（2011）など経済や社会システムを揺るがす事態に直面し、従来型の経済社会発展モデルの見直しを余儀なくされてきている。

実際、人々は、これまでの経済的豊かさだけでなく、多面的な豊かさ（Well-Being、良い暮らし向上）を求めるようになってきている。変化する社会情勢、人々の意識を踏まえて、人々の生活の現場である地方自治体の行政に応用できることはないか、また、住民の主体性を促しながら、生活改善を進めることができないかを検討する。

本 論

今日までの流れについて、4つの分野から説明する。

1. 日本の近代化の成果と課題

日本は戦後、順調な経済成長を達成してきた。（1人当たりのGDP（実質）の推移は1955年から2005年までに約8倍になっている。）

高校進学率は50%から95%へ、大学進学率は10%から50%になっている。（上記と同年比較）

平均余命も戦後上昇を続け、2005年には男性は78.6歳に、女性は85.5歳になってきた。

このように国民所得増により、豊かな生活（教育、医療）を享受できるようになってきた。

しかし、国の「国民生活選好度調査」では1984年以降、生活全般への満足度は、満足・やや満足の割合が低下してきている。その理由は格差社会における不安等、新たな社会問題（非正規雇用からの貧困、いじめ・不登校、うつ病等の健康、公害などの環境）が顕在化してきたためである。金融不況後、年間約3万人の自殺者数が出ている。

平成20年度の「国民生活白書」でも、GDPと生活満足度の乖離（easterlin paradox イースタリン・パラドクス）が見られることが指摘された。

2. 幸福研究への関心

このことから、経済・社会学者の間でも経済的豊かさと主観的幸福との乖離、特に生活の質（QOL）に関する研究が多く出て来るようになった。

それらの研究では、幸福感と所得の関係には正の相関はなく、所得水準が高くなってくると、満足度の比較水準も高くなり、主観的満足度の達成が困難になってくる、という研究がある。Easterlin, R.A. (1974)

そのほか、幸福度のライフスタイル（幸福度は30歳代を底にして、U字型になる。Oswald(1997)）や雇用と幸福の関係（失業者は勤労者よりも幸福度ははるかに低い。Frey and Stutzer(2002)）についての研究もある。

OECDでも「社会的進歩指標に関するグローバルプロジェクト」(2004)が開始され、2011年の報告書では指標 (better life index) として、住宅、所得、雇用、地域、教育、環境、ガバナンス、健康、生活満足感、安全、ワークライフバランスが示されているが、Well-Beingという意味から、環境持続性の重要性が打ち出された。

日本でも民主党が幸福度を新成長戦略に位置付け、「幸福度に関する研究会」が開催されてきた。その結果、日本の幸福度の総合指標を作成しないが、経済社会情勢、心身の健康、関係性を3つの柱とすることが示された。

政府の幸福度調査では平均6.5点と悪くはないが、女性の方が男性より、30代平均の方が70代平均よりも幸福度得点が高い（既存研究結果とは違う動きを示す）、という結果が出ている。

また、幸福感に影響する要素として、健康、家族関係、家計の状況が上位3項目であった。

3. ブータンのGNH(国家レベルの実践)

ブータンでは国民の97%が「とても幸福」と答えている（国勢調査2005）。この国ではGDPではなく、GNH（グロス・ナショナル・ハピネス、国民総幸福）の追及という方針で国造りをしている。

国の位置は中国とインドの大国に挟まれた、人口わずか70万人、面積は九州と同じぐらいの山岳地域で、多民族国家である。

2011年11月、ブータン国王（第5次）と王妃が来日して話題をさらった。

この概念は、ブータンの第4次国王のジグミ・シンゲ・ワンチュクが1970年代に提唱し、国際的な注目を集めたものである。

「国民総幸福量は仏教的人生観に裏打ちされ、私たちが新しい社会改革、開発を考える上での指針となるものである。今日最も重要な課題は、西洋的政治・経済の理論と仏教的洞察との溝を埋めること」、と述べている。

チベット仏教観は自分たちの利益追求よりも、他者の利益になるかどうかを考えて、行動する精神で、また、人間と環境の相互依存関係も大切にする概念であり、憲法にも明記され、国家開発計画の基盤となっている。2008年に民主化された政府はそれを追及する努力をする（憲法9条第2項）、とされている。

GNHの4本の柱は、①公正な社会経済発展（格差や差別を生まない）②環境の保全（自然との共生）③文化の保存（伝統や文化、言葉を大切にする）④良い政治（住民

参加の民主主義) である。

更に人々の生活の度合いを左右する9つの領域(健康、心の健康、教育、暮らし向き、コミュニティの活力、生態、時間の使い方、よい政治、文化)を選定し、それぞれにインデックス(指標)を作成し、幸福度レベルの達成目標(十分なレベル)を定め、指標によって、GNHによる生活評価を出来るようにしている。

このGNHの考え方は、世界に広がる動きがあり、国連でも持続可能な開発と幸福についての討議が進められている。

その理由は、近代化によって、人々の幸福追求を可能にする社会を目指すため、格差を生まないこと、環境との共生、文化の保存、住民自治、家族や地域とのつながりを大切にする暮らしなど、ブータンのGNH型社会づくりから学んでいくことが必要とされているからである。国際会議としては、

- ・GNH国際会議(ブータン、カナダ、タイ、ブラジルなど)
- ・国連「幸福や良き生活(Well-being)の実現のために包括的で持続的な開発を決議」(Aug・2011)
- ・国連ハイレベル会議(Apr・2012)
- ・Rio+20(国連持続可能な開発会議)がある。

国連は3月20日を「幸福の日」と制定(Jun・2012)した。

4. 日本の中の取り組み

東京都荒川区のGAH政策

ブータンのGNHを参考にGAH(2005年)を提唱

幸福実感都市を標榜し、ビジョン、指標、政策選定、評価システムを策定した。

めざす6つの都市像を、生涯健康都市、子育て教育都市、産業革新都市、環境先進都市、文化創造都市、安全安心都市とした。

GAH指標は今、開発中である。

まとめ

地域レベルでは、人々の生活は、何によって満たされるのか。幸福、満足感、愛着などの切り口で、生活の豊かさを調査していくことは意味がある。

よい地域生活(Well-being)を左右する要素の1つは つながりにある。生活の場である地域コミュニティの中のつながりを強い絆とゆるやかなつながりの両方をバランスよく発展させていくことが重要である。

地域それぞれの幸せ指標を検討し、地域住民が主体的に改善していく「しくみ」をつくっていくことが大切である。

質 問

谷村：1日の時間はみんなに差はないが、空間である地域はそれぞれ違う。ブータンと日本の差はチベット仏教の環境の差ではないか。幸福度の感じ方は根底から違う。日本では、幸福度をアップするためには何が必要か。

草郷：ブータン国王が日本に来たとき、子供達に「龍を見たか」と質問した。龍は心の中にある人格を示す。それを育てる教育が大事と思う。

日本には学校教育制度（特に中学校）の疲弊がある。子供達は自己評価し、価値観を定め、進路を選択することによって成長する。今、日本には、自己コントロールや自己選択できない子供達が多い、と思う。

また、時間にもその過ごし方に選択肢があり、年代や性別、職種によってもそれぞれ違いはある。

山下：ブータンの話で気になることがある。相互依存関係や他利の精神は分かるが、競争の点は否定しないのか。

草郷：国としての産業として、インドとの関係は深い。水力発電で電気をインドに売っている。そこからの所得分配政策を無視しない。国際社会での競争については、国の経済的な規模は人口70万人程度の存在で、その影響は小さい。

黒瀬：荒川区の指標は総花的で、特徴がない。統一的な指標をつくらないのは何故か。

草郷：研究所をつくるなど、指標づくりに努力しているが、難しさがある。

時系列的な変化を見る必要はある、と思う。私自身は、研究として、住民による地域生活プロセス評価指標手法開発を試みている。

一柳：well-being（多面的な良い暮らし）とhappiness（幸福）とは意味が少し違う、と説明があったが、むしろwelfare（福祉）に近いのではないか。

草郷：well-being は人々の生活に満たされた充足感のある状態で、happiness よりその捉える領域は広い。

Welfare は社会的弱者が支えられることによって、well-being の状態を向上するしぐみの意味合いが強い。

川嶋：荒川区という地域とブータンという国では、行政の範囲、仕事の内容や生活状況も違うので取り入れるのに無理がある。幸福度は生活単位である地域で考えるのが良いのではないか。

草郷：指標の信憑性があれば、大都市の大阪市でも実施可能。兵庫県でも個人レベルと地域レベルの県民調査を実施。アンケートをスコア（数値）で算出。デザインが大事であり、データーをもとに年齢別や地域別の個別評価も可能である。 以上